

(2) 食事会・配食サービス

活動の内容	主に高齢者を対象とした、生協の施設を利用した食事会の開催と、自宅へ弁当を届ける配食サービス。
実施状況	実施組合数: 食事会36組合、配食サービス20組合(平成16年度)
具体的事例	食事会の開催は、閉じこもりがちな高齢者の予防介護にもつながる。また、配食活動では、弁当を手渡しすることで安否確認の役割も担っている。配達時に倒れていたのでもすぐ救急車をよんだ、ガスストーブがつけっぱなしだったのですぐ消した、などの事例も報告されている。

資料 日本生活協同組合連合会調べ、会員生協について



(3)ふれあいサロン活動

活 動 内 容	高齢者を中心にした、誰もが自由に参加できるふれあいの場づくりの取組。 おしゃべり会、趣味の会、お出かけ会など。 店舗の一角等で実施。
実 施 状 況	実施組合数:30組合 (平成16年度)
具 体 的 事 例	組合員ボランティアによる絵本の読み語り活動やおしゃべりを通じたお茶会などの実施で多面的な交流と憩いの場を提供する。

資料 日本生活協同組合連合会調べ、会員生協について



共済事業

共済事業の概要

1. 共済事業とは

組合員から共済掛金の支払いを受け、共済事故の発生に関し、共済金を交付する事業

2. 共済事業の形態

○元受共済事業

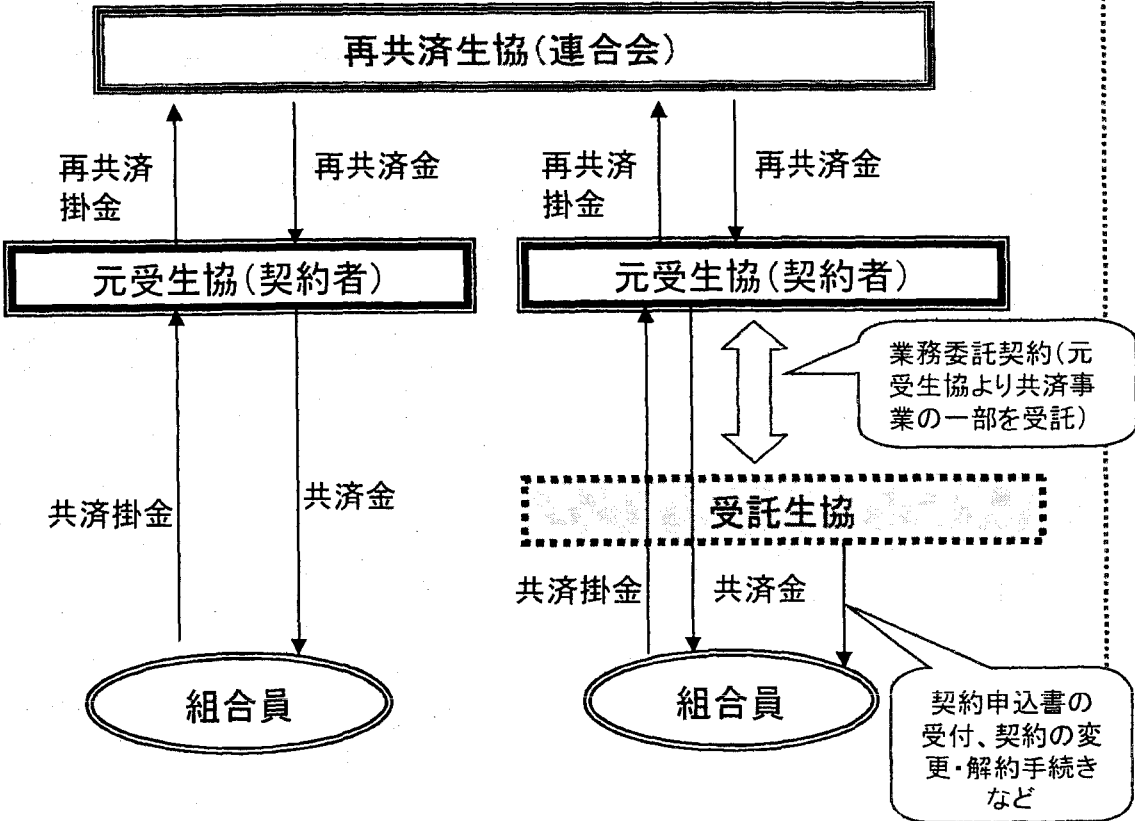
組合員と契約を結んだ元受生協が、組合員に対して、直接契約上の保障責任を負う事業

○受託共済事業

受託生協が元受生協から共済事業の一部を受託して行う事業

○再共済事業

- ・ 組合員と契約を結んだ元受生協が、契約の一部又は全部を他の再共済生協(連合会)と引受契約を結ぶ事業
- ・ 異常災害に対するリスク分散等を目的とする



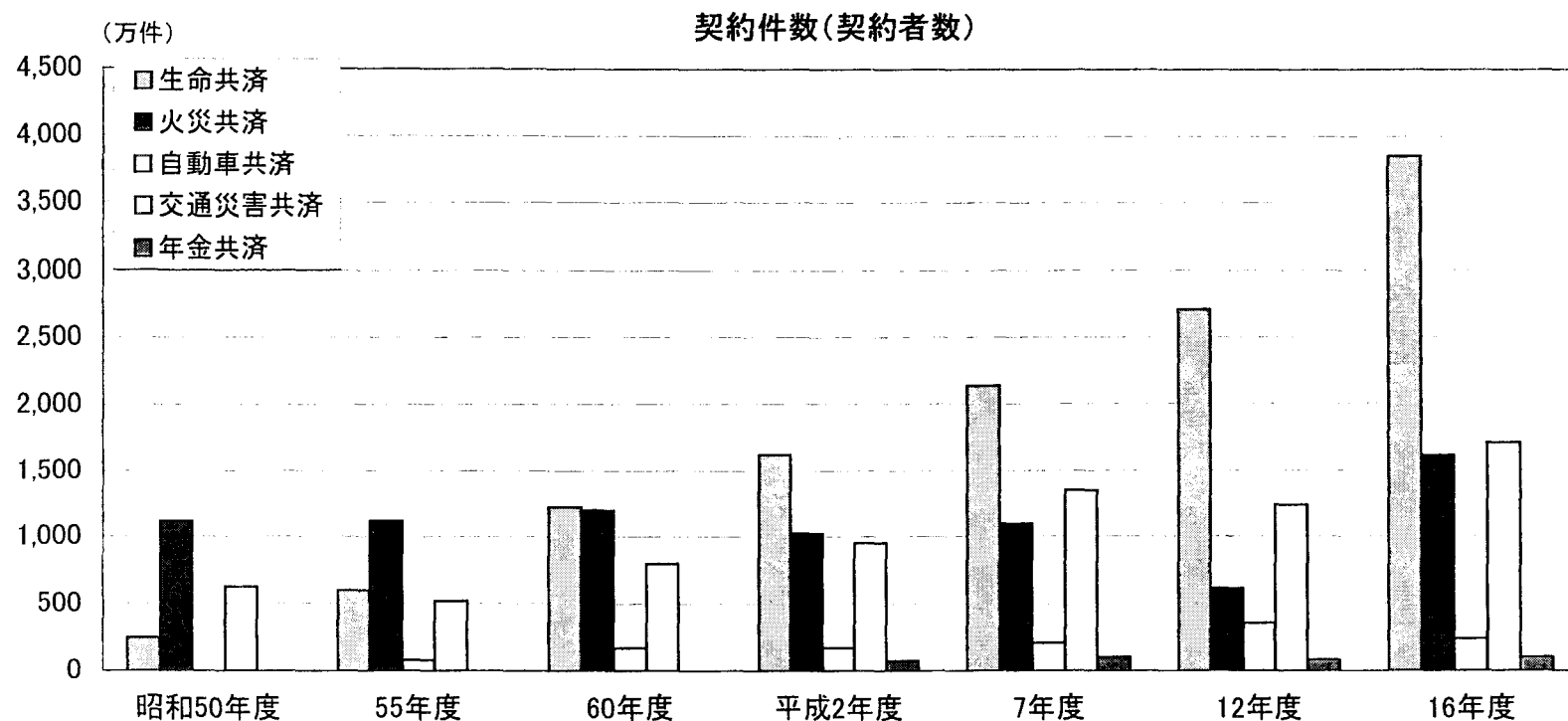
3. 共済事業の種類

生命共済、火災共済、自動車共済、交通災害共済、年金共済 等

17 共済事業種類ごとの推移

(1) 契約件数(契約者数)

○ 契約件数でみた場合、生命共済がもっとも増加。火災共済は昭和50年度には既に1,000万件超となっており、増減の傾向はあまりない。近年は、年金共済事業など新しい事業も実施されており、共済事業の種類は多様化。



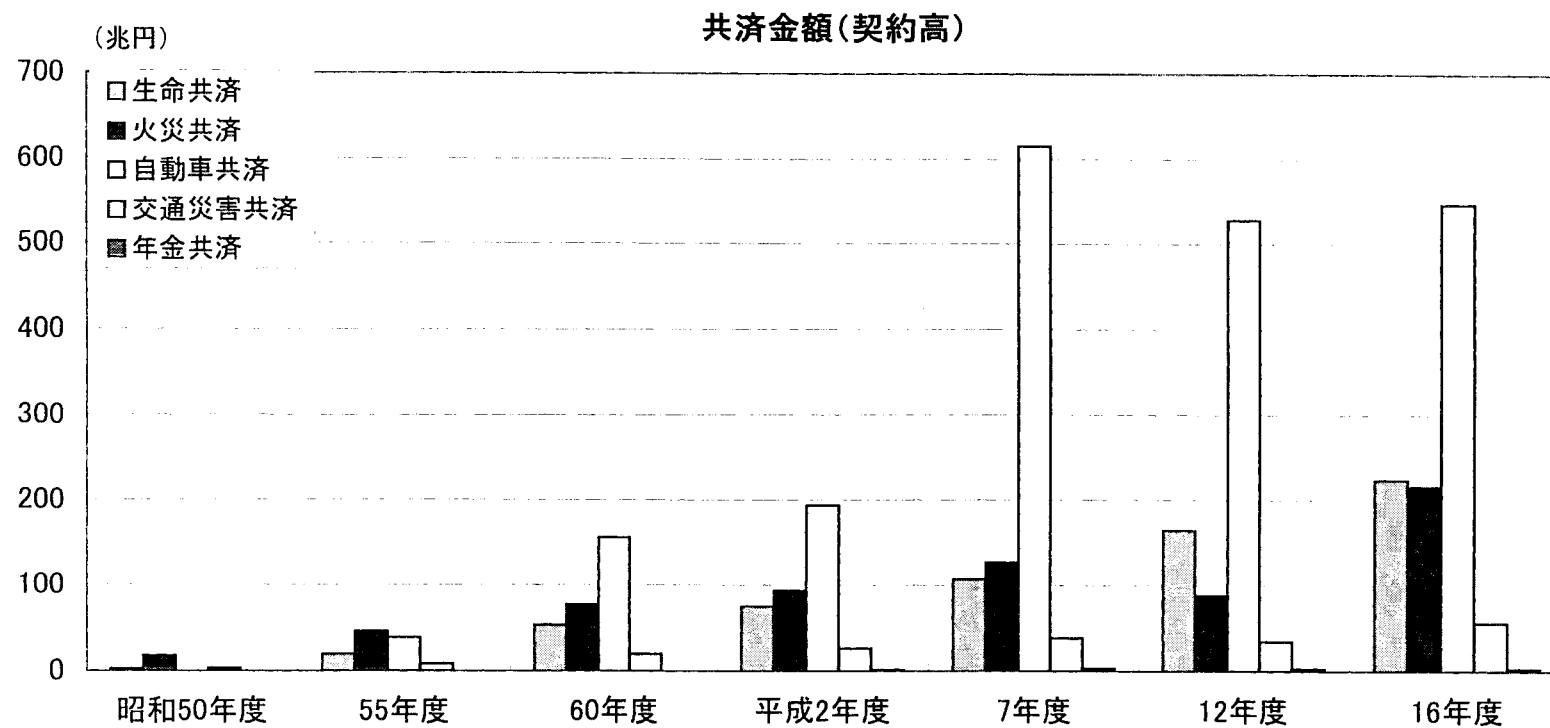
(単位: 万件)

	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	244	597	1,220	1,625	2,135	2,712	3,851
火災共済	1,113	1,117	1,195	1,020	1,097	613	1,616
自動車共済	—	80	169	171	206	354	235
交通災害共済	624	519	796	953	1,349	1,239	1,707
年金共済	—	—	—	72	101	81	100

資料: 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(2) 共済金額(契約高)

○ 多様化した共済事業のいずれにおいても、契約件数の増加と共に、共済金額も高額化している。



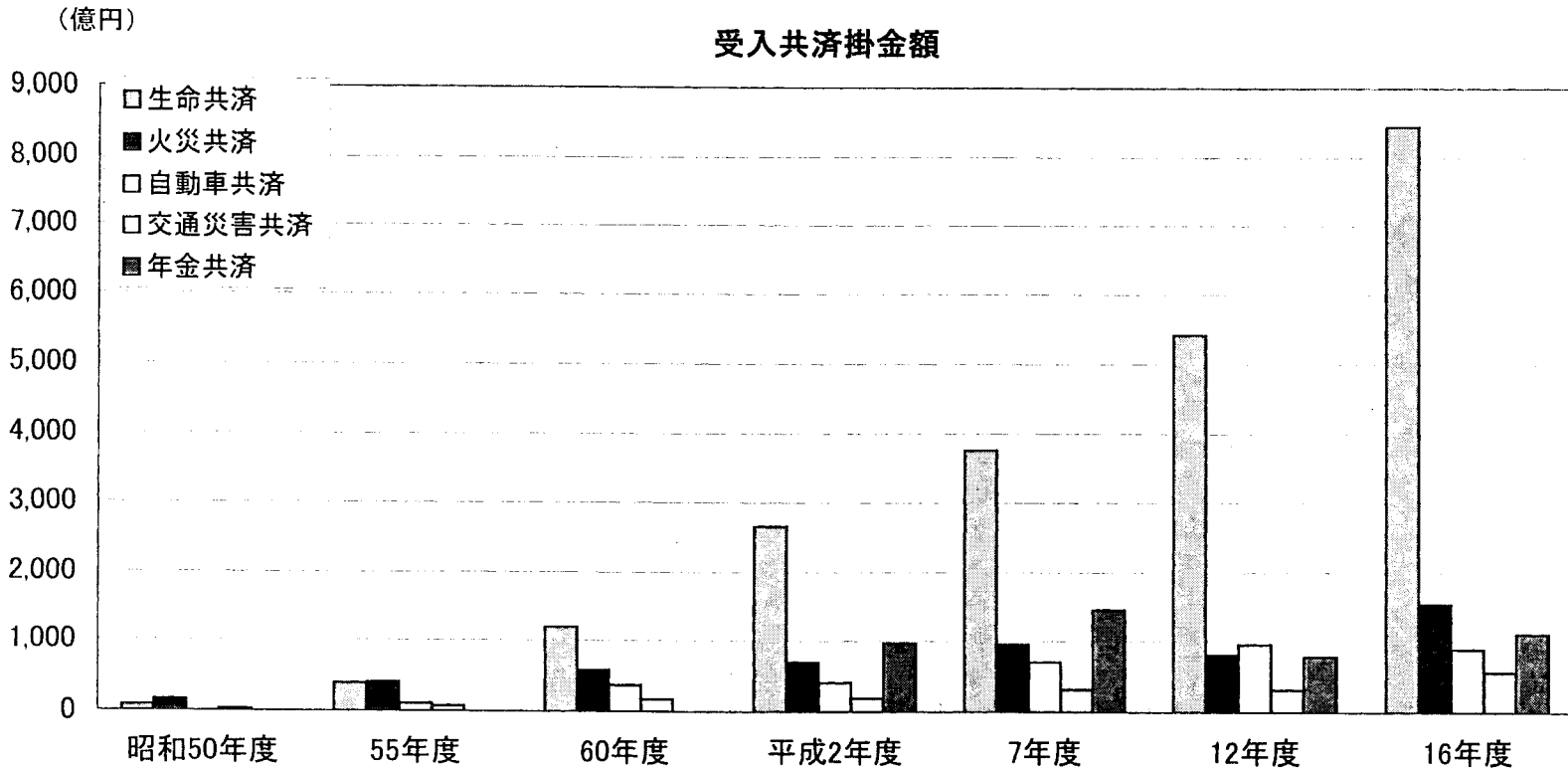
(単位:兆円)

	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	2	19	53	75	107	164	224
火災共済	17	46	77	93	127	87	216
自動車共済	—	39	157	194	616	528	548
交通災害共済	3	9	20	26	38	33	56
年金共済	—	—	—	2	3	3	3

資料:厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(3) 受入共済掛金額

○ 受入共済掛金額でみた場合、生命共済がもっとも増加。その他の共済のいずれにおいても、全体的に増加傾向にある。



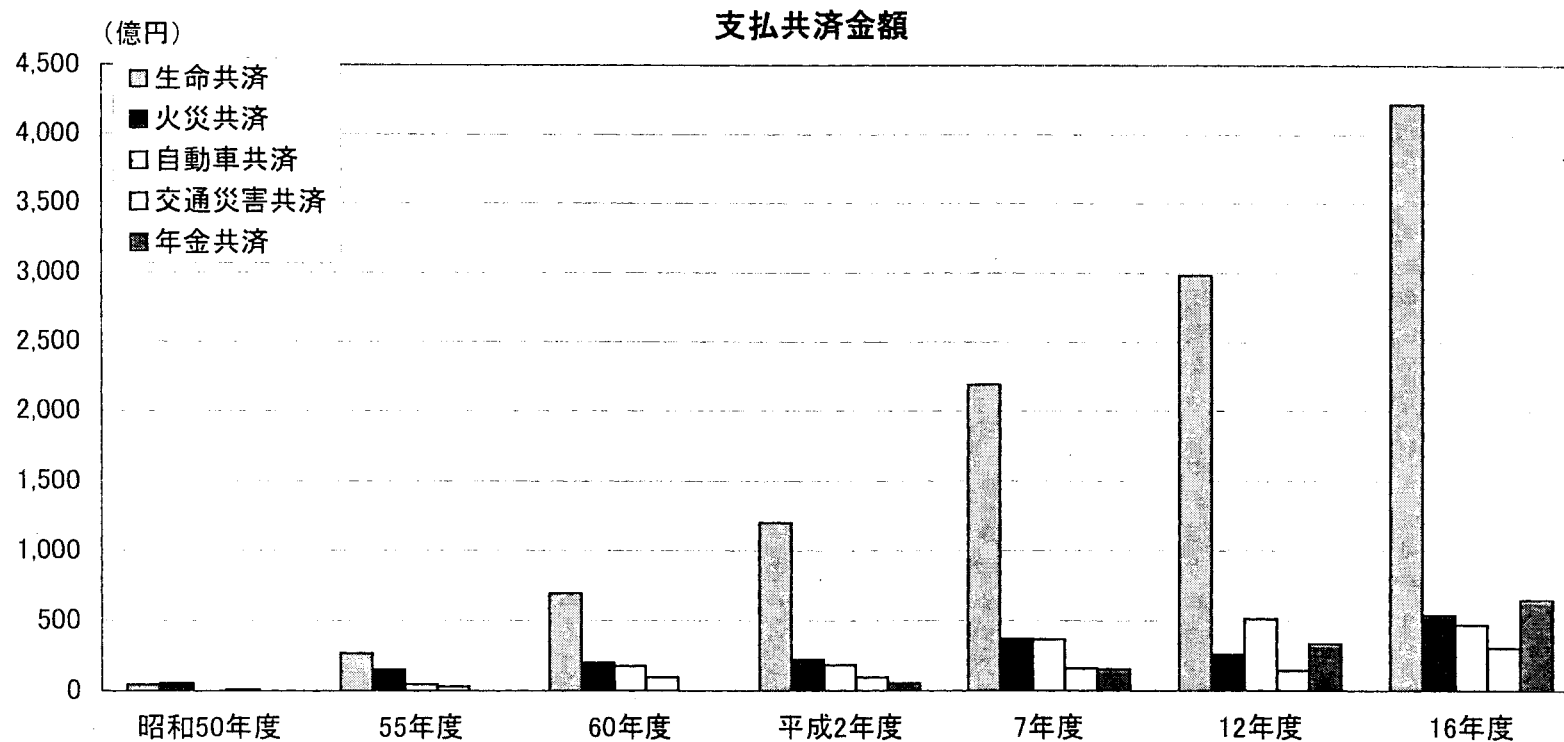
(単位: 億円)

	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	86	395	1,197	2,659	3,761	5,424	8,446
火災共済	158	407	583	689	953	803	1,545
自動車共済	—	110	369	410	699	953	882
交通災害共済	29	76	174	194	320	312	560
年金共済	—	—	—	967	1,465	779	1,106

資料: 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(4) 支払共済金額

○ いずれの事業においても、支払共済金額は増加傾向。特に、生命共済の伸びが大きい。



(単位: 億円)

	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	45	268	693	1,197	2,188	2,983	4,214
火災共済	55	152	204	226	373	262	537
自動車共済	—	47	180	188	370	516	474
交通災害共済	10	32	98	99	164	148	310
年金共済	—	—	—	54	156	337	648

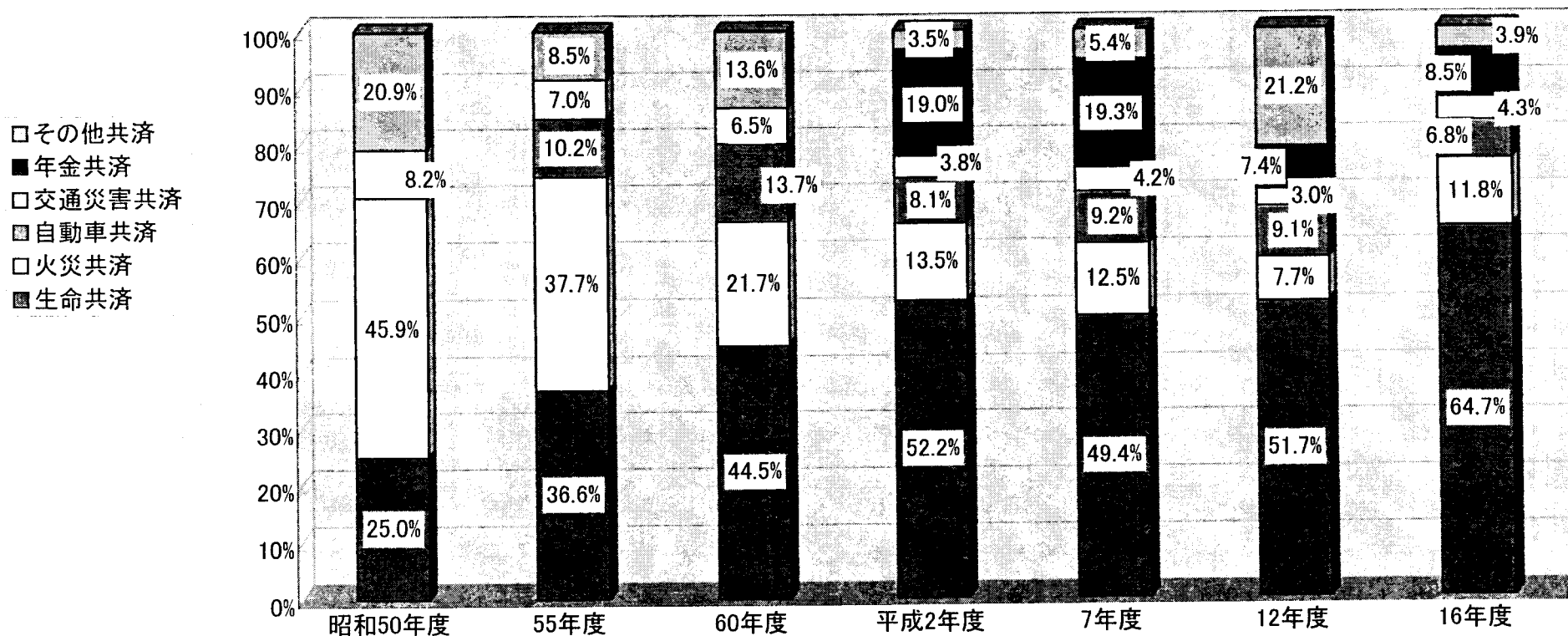
資料: 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

18 共済事業種類ごとの構成比の推移

(1) 受入共済掛金額

- 受入共済掛金額でみた場合、生命共済の占める割合は増加傾向であり、平成16年度には6割超。
- 火災共済の占める割合は減少傾向であるものの、損害系共済全体(交通災害共済、自動車共済、火災共済)の占める割合は、平成2年度以降、2割程度で横ばい傾向。

共済事業種類ごとの構成比の推移【受入共済掛金額】



(単位: 億円)

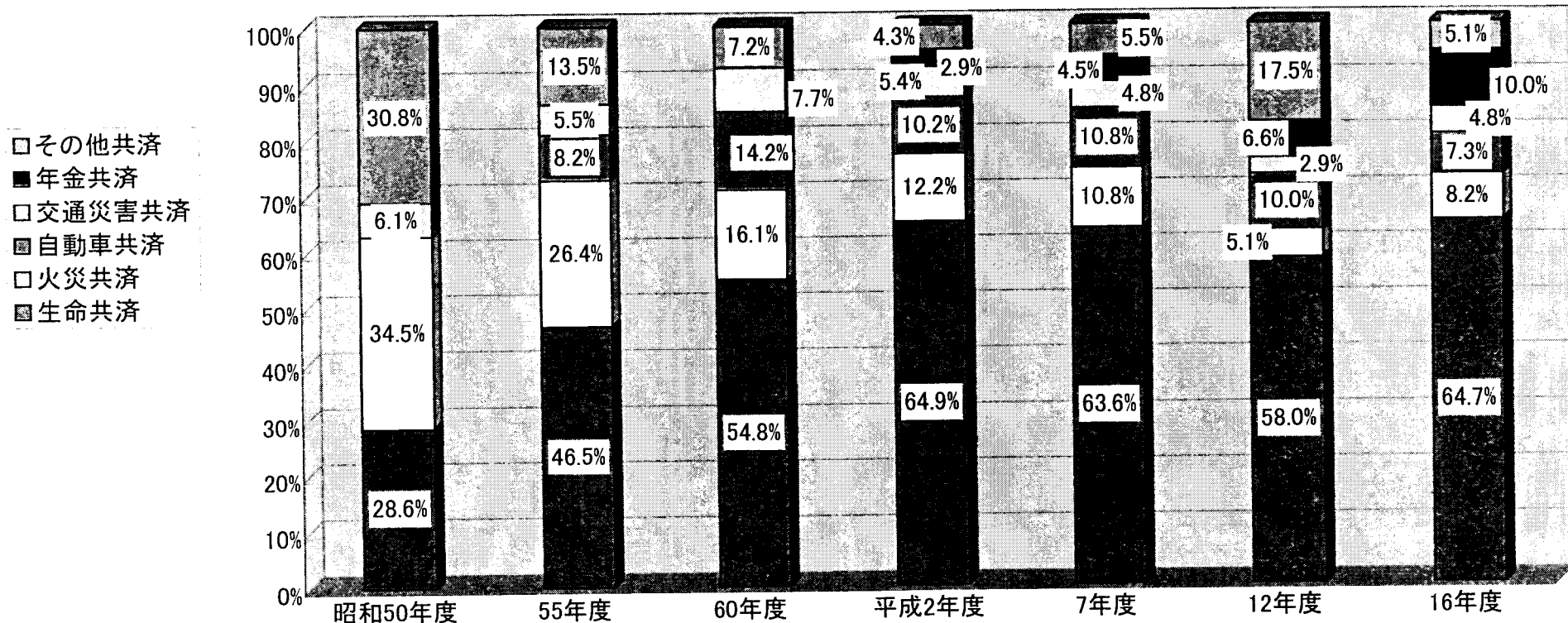
	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	86	395	1,197	2,659	3,761	5,424	8,446
火災共済	158	407	583	689	953	803	1,545
自動車共済	—	110	369	410	699	953	882
交通災害共済	29	76	174	194	320	312	560
年金共済	—	—	—	967	1,465	779	1,106
その他共済	72	92	367	177	409	2,221	515

資料: 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(2) 支払共済金額

○ 支払共済金額でも、生命共済が占める割合が増加している。

共済事業種類ごとの構成比の推移【支払共済金額】



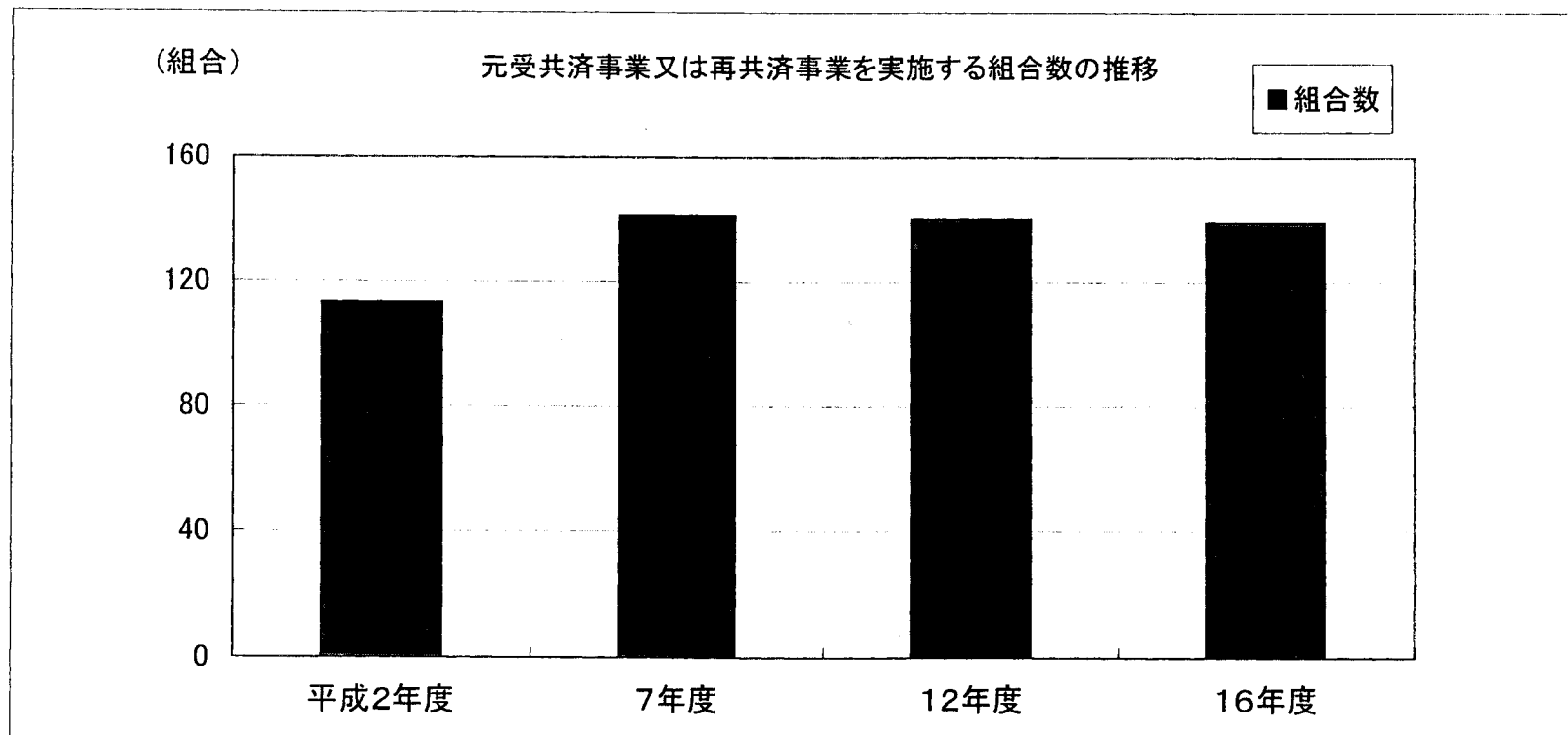
(単位: 億円)

	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生命共済	45	268	693	1,197	2,188	2,983	4,214
火災共済	55	152	204	226	373	262	537
自動車共済	—	47	180	188	370	516	474
交通災害共済	10	32	98	99	164	148	310
年金共済	—	—	—	54	156	337	648
その他共済	49	78	91	80	189	899	330

資料: 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

19 元受共済事業又は再共済事業を実施する組合数の推移

○ 元受共済事業を行う組合数は、平成7年度以降は横ばい。契約件数が増加していることと併せて考えると、1組合当たりの契約件数は増加している。



(単位: 組合)

	平成2年度	7年度	12年度	16年度
組合数	113	141	140	139

(注1) 元受共済事業・・・組合員と契約を結んだ元受生協が、組合員に対して、直接、契約上の保障責任を負う事業。

(注2) 再共済事業・・・組合員と契約を結んだ元受生協が、契約の一部又は全部を他の再共済生協(連合会)と引き受け契約を結ぶ事業。

(注3) 昭和63年度以前については、「元受共済事業」、「再共済事業」に関するデータがない。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」